

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防犯対策事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	560	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	河内勇人	
法令根拠等	伊予市防犯灯設置費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防犯体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	市民、防犯協会		事業の目的	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起これにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図ることを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置 (修繕も含む) 事業費の補助		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	6,885	5,924	0	0	0	5,902	伊予地区防犯協会負担金	千円	3307	3334	3334	3334	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	防犯灯設置費補助	千円	3825	2300	2166	2256	
一般財源	6,885	5,924	0	0	0	5,902							
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				0.15	防犯灯設置数	灯	204	144	138	144	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	8,061	7,093				7,071							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		防犯協会へ負担金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000			
成果指標	指標	防犯灯新設及びLED取替を含めた修繕灯数			単位	灯	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	防犯灯設置による犯罪発生抑止が期待されるため、設置数で受益の度合いを測定する。			⇒	目標	220	220	220	220	220		
	指標で表せない効果	防犯灯設置による犯罪抑制等の効果については指標で表せない。				実績	204	144					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】 緊急案件に対応できる仕組みを作ること。（予算措置を含む。）	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容は、防犯灯設置に係る補助金と伊予地区防犯協会負担金の支出が二つの柱である。二つの性格の異なる取組を一つの事業として実施していることが不適切に思う。そのため、成果指標の設定も難しくなっているのだろう。 ・目的・内容が全く異なるものが含まれているため、評価が分かりにくい。分割して評価すべきではないか。 ・防犯対策は行政がやるべきことである。事業の妥当性は積極的に5と判断してもよいだろう。 ・防犯灯の設置は防犯対策に資する重要な取組である。今後も地域の取組を継続して補助してもらいたい。 ・予算計上の仕方も含めて整理が必要な事業と考える。ただ、事務事業評価シートの記載内容を工夫することで、もう少し分かりやすくすることはできるだろう。一層の努力をお願いしたい。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 当初予算に計上していなかった設置や改修などの緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラの設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	